

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	小牧市	代表者名	山下史守朗
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	市長公室行政改革課
担当者役職	係長	担当者氏名	森本 雅彦
住所	485-8650 愛知県小牧市堀の内三丁目1番地		

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修(単独)	事業名(予定)	デジタル人材育成事業
概要	①下呂市における事例を踏まえた業務DX化に関するアドバイス ②DX人材育成及び業務DX化等のDX推進に関する研修の実施		
支援を求める分野	人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成) 行政手続オンライン化		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	053K	令和6年10月16日	支援・助言	実地
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年7月25日	講演(実地)	10時00分	17時00分	90
				活動時間(分)	330
2-2. 派遣場所	会場名	小牧市役所	最寄駅	小牧	
	所在地	小牧市堀の内三丁目1番地	最寄駅からの交通手段	巡回バス	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	長尾 飛鳥
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	DXについて、同じ自治体職員の間でわかりやすく説明していただけたため。 また、講演後、本市職員の個別相談にも対応していただき、悩みを抱えていた職員が一歩前に進めるよう背中を押していただけたため。
アドバイザーへの要望事項	引き続き、よろしくをお願いします。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	81人
	自治体職員	住民	企業・団体
	人数	81	その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実際に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	デジタル人材不足に加え、担当課においては既存業務で手一杯であり、DXによる業務効率化を考えると余裕がない。 全庁的なDX推進について、デジタル所管部署としてどのように機運を高めていけばいいのかわからない状態である。
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	DXには関心があるが、どのように着手していいのかわからない職員が、地震が携わっている業務のDX化に関する理解を深め、オンライン申請の拡充や手続きの簡素化など対市民業務をDX化する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	本市の職員に対して、DXをジブントゴ化することなど、DXの機運醸成の講演を行っていただきました。また、講演後、本市職員の個別相談にも対応していただき、悩みを抱えていた職員が一步前に進めるよう背中を押していただきました。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	そもそも「DXとは何かわからない」といった職員が多かった現状を同じ自治体職員の目線で分かりやすく説明していただき、各職員のDXに対する理解を深めることができました。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)		
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 DXの必要性が理解できたか・・・よく理解できた70%、少し理解できた27%、わからない3% 研修を受講して自身の業務に活かせるか・・・活かせる87%、活かせない13% 過去からの慣習に縛られず変革をして行こうと思うか・・・進んで取り組む63%、興味は湧いた30%、現状が手一杯で取り組めない7%	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する 予算が必要となるものは次年度に予算を図り推進していく予定であるが、予算がなくとも今年度中に取り組める内容は、順次取り組んでいく。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	各課の担当者が担う業務においてDXを活用できるよう理解を深め、手続きのオンライン化を市民等からの申請のみならず、市民等への通知にも導入することで、市民の利便性向上、歳出抑制、職員の業務負担軽減を図る。	

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

掲載許可

掲載可

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

